

総合基本施策等の推進に係る今後の課題について (案)

令和 6 年 3 月 18 日
地震調査研究推進本部
政 策 委 員 会

地震調査研究推進本部（以下「地震本部」という。）は、地震による被害を軽減し、安全・安心な社会の構築に資するため、我が国の地震調査研究を一元的に推進している。地震本部は、平成 10 年 1 月 9 日に地震本部において決定し、令和 2 年 3 月 9 日に改訂した「地震調査研究推進本部における予算等の事務の調整の進め方について」に基づき、調整を行っている。

地震本部政策委員会予算調整部会は、8 月 10 日開催の第 9 回会合（書面開催）において、関係機関の概算要求内容について確認を行い、令和 6 年度の地震調査研究関係予算概算要求について、予算調整部会における予算事務の一連の調整後の結果について評価と今後の課題をまとめた。この取りまとめ結果については、8 月 17 日開催の第 65 回政策委員会において承認し、8 月 31 日開催の第 46 回本部会議で決定した。

令和 6 年 2 月 19 日開催の第 10 回予算調整部会では、次年度の予算編成結果や、近年の情勢も踏まえ、総合基本施策等の推進に係る今後の中長期的な課題について議論し、別添の通りとりまとめた。

地震本部及び関係機関は、今後、別添の「総合基本施策等の推進に係る今後の課題について」も参考にして取組を進めるとともに、来年度以降の予算等の事務の調整にあたっては、予算調整部会においてその取組状況も踏まえた評価を行うこととする。

別添

総合基本施策等の推進に係る今後の課題について

令和 6 年 2 月 19 日
地震調査研究推進本部
政 策 委 員 会
予 算 調 整 部 会

令和 5 年度に実施した予算等の事務の調整にあたっては、政策委員会が策定した「地震調査研究推進本部における予算等の事務の調整の進め方について」に基づき、予算調整部会において、関係機関の地震調査研究に関する取組及び各施策についての評価を実施した。

地震本部は、関係機関がこの評価結果を十分に尊重し、令和 6 年度の地震調査研究関係予算要求に反映したと判断したことから、「令和 6 年度の地震調査研究関係予算概算要求に係る事務の調整結果について」をとりまとめた。さらに、令和 6 年 2 月 19 日の第 10 回予算調整部会においては、次年度の予算編成結果や、近年の情勢も踏まえ、総合基本施策等の推進に係る今後の中長期的な課題について議論した。主に議論があった、中長期的に地震本部として推進を検討すべき観点は以下の通り。

1. 地震調査研究等に関する課題

(1) 海域・陸域横断的な地震調査研究

- ・ 陸域と海域の境界域の調査観測について、例えば、内陸で発生する地震の評価や、スロー地震調査研究に資する離島や岩礁での GNSS 連続観測に係る調査研究。
- ・ 場所的に偏りのない、長い目でみてバランスの取れた地域毎の調査観測研究。
- ・ 地震に伴う海底地すべり等による津波についての調査研究。
- ・ 緊急時の観測機器、サポート、連絡体制の構築と人材の育成。
- ・ 海溝型地震の発生と内陸で発生する地震の連動・相互作用についての調査研究。

(2) 地震動即時予測及び地震動予測の高度化

- ・ 建物の耐震につながるような応用地震学あるいは強震動地震学の基礎研究。
- ・ 応答スペクトルや長周期地震動の調査研究の高度化。

(3) 社会の期待を踏まえた成果の創出 ～新たな科学技術の活用～

- ・ 既存観測網等のみならず、光ファイバセンシング技術等の新たな科学技術に基づく調査観測や、情報科学等の先端技術に基づくデータ解析で得られた最新の知見の長期評価・現状評価への活用

2. 横断的な事項に関する課題

(1) 基盤観測網等の維持・整備

- ・ 緊急時災害時でも観測が維持できる、広域でロバストな定常観測の維持・整備。そのため、観測網の充実強化だけではなく、現在敷設されている観測網の老朽化などへの対応。
- ・ 応答スペクトルや長周期地震動の調査研究の高度化に資する強震観測（自治体震度計等）のデータ利活用促進や連続観測。

(2) 人材の育成・確保

- ・ 地方の研究や説明の観点で、地方大学等の研究機関との連携やサポートが重要。地震ハザードやリスクの地域性に着目した調査研究。

(3) 地震調査研究の成果の広報活動の推進

- ・ 成果の周知ターゲット（一般の市民、自治体の防災担当者、建築等の専門家、等）の明確化。
- ・ 安全宣言であると思われぬよう、どのように理解を深めるかという、情報のリテラシーに関する広報やその調査研究。
- ・ 成果を発表した際、どのように受け止められているか、どのように生かされているかの聞き取り等を用いた調査。どのように理解を進めてもらうか、効果的な情報発信、伝え方に関する調査研究。

3. その他

(1) 関連分野との連携強化

- ・ 火山調査研究推進本部との連携。
- ・ マルチハザードの視点とそれに基づく関連分野との連携。